



平成 30 年 6 月 18 日  
 エヌエヌ生命保険株式会社

「平成 29 年度第 2 四半期(上半期)報告」の  
 一部訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日に公表させていただきました「平成 29 年度第 2 四半期(上半期)報告」の原稿の作成過程において一部記載の誤りがございましたので、6 月 7 日及び 6 月 18 日に以下の通り訂正させていただきました。  
 なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

【6 月 7 日 訂正の内容】

1. 10 ページ 4.中間貸借対照表

(訂正前)

(単位:百万円)

科目	期別	平成 28 年度末 要約貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 中間会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,706,477	2,588,096
支払準備金		57,646	66,501
責任準備金		2,648,830	2,521,594
代理店借		5,939	4,284
再保借		6,001	13,324
その他の負債		71,305	78,813
リース債		39	50
その他の負債		70,944	78,762
退職給付引当金		6,143	6,245
役員退職慰労引当金		32	26
事業再編引当金		213	17
価格変動準備金		3,230	3,515
負債の部合計		2,799,356	2,694,323

(訂正後)

(単位:百万円)

科目	期別	平成 28 年度末 要約貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 中間会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,706,477	2,588,096
支払準備金		57,646	66,501
責任準備金		2,648,830	2,521,594
代理店借		5,939	4,284
再保借		6,001	13,324
その他の負債		71,305	78,813
未払法人税等		321	—
リース債		39	50
その他の負債		70,944	78,762
退職給付引当金		6,143	6,245
役員退職慰労引当金		32	26
事業再編引当金		213	17
価格変動準備金		3,230	3,515
負債の部合計		2,799,356	2,694,323

2. 14 ページ 注記事項（中間貸借対照表関係）

（訂正前）

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	237,051	237,051	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,420,238	2,522,815	102,576
売買目的有価証券	708,525	<u>708,525</u>	-
満期保有目的の債券	41,007	<u>42,820</u>	1,812
責任準備金対応債券	1,180,340	<u>1,281,104</u>	100,764
その他有価証券	490,365	<u>490,365</u>	-
貸付金	23,373	23,373	-
保険約款貸付	23,373	23,373	-
金融派生商品(※)	(5,692)	(5,692)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,692)	(5,692)	-

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

（訂正後）

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	237,051	237,051	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,420,238	2,522,815	102,576
売買目的有価証券	708,525	<u>708,525</u>	-
満期保有目的の債券	41,007	<u>42,820</u>	1,812
責任準備金対応債券	1,180,340	<u>1,281,104</u>	100,764
その他有価証券	490,365	<u>490,365</u>	-
貸付金	23,373	23,373	-
保険約款貸付	23,373	23,373	-
金融派生商品(※)	(5,692)	(5,692)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,692)	(5,692)	-

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

【6月18日 訂正の内容】

表紙ページ

（訂正前）

平成29年度第2四半期(上半期)においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は△39億円、中間純利益は△37億円となりました。平成28年9月末時点のソルベンシー・マージン比率は581.9%でした。

**(訂正後)**

平成 29 年度第 2 四半期(上半期)においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は△39 億円、中間純利益は△37 億円となりました。平成 29 年 9 月末時点のソルベンシー・マージン比率は 581.9%でした。

以上



Tokyo, Japan - 29 May 2018

## Press release

### エヌエヌ生命 平成 29 年度第 2 四半期（上半期）報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都千代田区）の平成 29 年度第 2 四半期（上半期）の業績をお知らせします。

#### 【業績概況】

- ・ **基礎利益**： △39 億円
- ・ **中間純利益**： △37 億円
- ・ **ソルベンシー・マージン比率**： 581.9%

平成 29 年度第 2 四半期（上半期）においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は△39 億円、中間純利益は△37 億円となりました。平成 29 年 9 月末時点のソルベンシー・マージン比率は 581.9%でした。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

## <目次>

1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	4
4. 中間貸借対照表.....	10
5. 中間損益計算書.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書.....	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	16
8. 債務者区分による債権の状況.....	17
9. リスク管理債権の状況.....	17
10. ソルベンシー・マージン比率.....	18
11. 特別勘定の状況.....	20
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	21

※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	460	111,310	468	101.7	115,049	103.4
個 人 年 金 保 険	157	9,994	112	71.2	7,770	77.8
小 計	618	121,304	580	93.9	122,819	101.2
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	30	10,904	10,904	-	32	104.5	10,096	92.6	10,096	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	30	10,904	10,904	-	32	104.5	10,096	92.6	10,096	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (2)年換算保険料

### ・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度	
		第 2 四半期 (上半期)末	前年度 末比
個 人 保 険	402,793	423,157	105.1
個 人 年 金 保 険	92,464	66,673	72.1
合 計	495,258	489,831	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	269,534	283,848	105.3

### ・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 29 年度	
		第 2 四半期(上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	39,262	44,441	113.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	39,262	44,441	113.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,805	29,918	100.4

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 29 年度	
		第 2 四半期(上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	198,309	230,765	116.4
資 産 運 用 収 益	10,104	69,468	687.5
保 険 金 等 支 払 金	246,616	396,316	160.7
資 産 運 用 費 用	37,623	979	2.6

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度	
		第 2 四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	2,850,716	2,736,426	96.0

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 29 年度上半期の日本経済は、内外需要の増加を反映して緩やかに拡大しました。国内需要は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資は緩やかに増加しました。また、経済対策の効果などから公共投資が増加しました。海外経済は、緩やかな成長が続いており、輸出・生産は堅調に推移しました。

日本の株式市場では、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや仏大統領選に対する警戒感から日経平均株価は 4 月下旬にかけて 18,500 円を割り込む局面がありましたが、懸念が後退すると株価は回復しました。その後は米政権の政策運営に対する不透明感等が重石となるなか 20,000 円を挟んで一進一退で推移しましたが、懸念されていた米政府閉鎖や債務上限問題の先送り等を契機に、上半期末にかけて 20,500 円近傍へと上昇しました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利(長期金利)は日銀による長短金利操作政策の下、安定的に推移しました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等に応じて、長期金利が低下する局面では概ねプラス圏を維持した一方、海外金利の急上昇を受けて長期金利が上昇する局面では日銀による国債買入れ増額及び指値オペにより 0.10%近傍を維持しました。その結果、上半期を通して概ね 0.00%~0.10%の範囲で推移しました。

為替市場(米ドル/円)は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等に応じて 110 円を割り込む円高が進行する局面があったものの、概ね 1 ドル 110~114 円の範囲で推移し、1 ドル 112 円台後半で上半期末を迎えました。

### (2) 運用方針

当社は ALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

### (3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2 兆 26 億円(平成 28 年度末 1 兆 8,882 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	205,815	10.9	220,408	11.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.1	1,000	0.0
有 価 証 券	1,615,955	85.6	1,711,824	85.5
公 社 債	1,292,260	68.4	1,378,243	68.8
株 式	413	0.0	417	0.0
外 国 証 券	307,093	16.3	316,756	15.8
公 社 債	267,239	14.2	277,236	13.8
株 式 等	39,853	2.1	39,519	2.0
そ の 他 の 証 券	16,188	0.9	16,407	0.8
貸 付 金	22,476	1.2	23,373	1.2
不 動 産	227	0.0	226	0.0
繰 延 税 金 資 産	9,338	0.5	8,710	0.4
そ の 他	33,489	1.8	37,079	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 20	0.0	△ 20	0.0
合 計	1,888,280	100	2,002,603	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	236,223	12.5	244,820	12.2

## (2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 33,678	14,593
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	131,863	95,868
公 社 債	74,816	85,982
株 式	△ 4	3
外 国 証 券	60,598	9,663
公 社 債	59,864	9,997
株 式 等	733	△ 334
そ の 他 の 証 券	△ 3,546	219
貸 付 金	598	897
不 動 産	3	0
繰 延 税 金 資 産	△ 751	△ 627
そ の 他	△ 25,450	3,590
貸 倒 引 当 金	△ 7	0
合 計	72,578	114,322
う ち 外 貨 建 資 産	83,197	8,597

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,713	11,260
預貯金利息	14	3
有価証券利息・配当金	9,255	10,319
貸付金利息	286	304
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	157	632
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	322	21
国債等債券売却益	-	0
株式等売却益	-	14
外国証券売却益	283	7
その他	39	-
有価証券償還益	0	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	68	120
合 計	10,104	11,403

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)
支 払 利 息	-	5
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	12	49
国 債 等 債 権 売 却 損	-	11
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	12	37
そ の 他	0	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	72	76
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	639	826
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	21
合 計	731	979

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末					平成 29 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	27,628	29,514	1,885	1,905	19	41,007	42,820	1,812	1,832	19
責任準備金対応債券	1,105,561	1,208,255	102,693	107,412	4,719	1,180,340	1,281,104	100,764	105,394	4,630
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	471,791	482,634	10,842	13,795	2,952	477,280	490,365	13,085	15,092	2,006
公 社 債	166,836	168,613	1,777	2,261	484	164,788	166,421	1,632	1,992	359
株 式	157	282	124	124	-	157	306	148	148	-
外 国 証 券	289,022	297,550	8,527	10,995	2,468	296,558	307,230	10,671	12,318	1,647
公 社 債	249,022	257,696	8,674	10,995	2,321	256,558	267,710	11,152	12,307	1,155
株 式 等	40,000	39,853	△ 146	-	146	40,000	39,519	△ 480	11	491
その他の証券	15,774	16,188	413	413	-	15,774	16,407	632	632	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,604,981	1,720,404	115,422	123,114	7,691	1,698,627	1,814,289	115,662	122,319	6,656
公 社 債	1,290,483	1,395,517	105,034	110,257	5,223	1,376,610	1,479,557	102,947	107,957	5,009
株 式	157	282	124	124	-	157	306	148	148	-
外 国 証 券	298,565	308,415	9,850	12,318	2,468	306,084	318,018	11,934	13,581	1,647
公 社 債	258,565	268,562	9,997	12,318	2,321	266,084	278,499	12,414	13,570	1,155
株 式 等	40,000	39,853	△ 146	-	146	40,000	39,519	△ 480	11	491
その他の証券	15,774	16,188	413	413	-	15,774	16,407	632	632	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	58	58
そ の 他 有 価 証 券	72	52
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	52
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	131	111

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末					平成 29 年度第 2 四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成 28 年度末 要約貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 中間会計期間末 (平成 29 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		225,468	237,051
金銭の信託		1,000	1,000
有価証券		2,552,851	2,420,349
(うち国債)		(856,427)	(880,863)
(うち地方債)		(102,538)	(111,707)
(うち社債)		(333,295)	(385,672)
(うち株式)		(413)	(417)
(うち外国証券)		(307,093)	(316,756)
貸付金		22,476	23,373
保険約款貸付		22,476	23,373
有形固定資産		469	479
無形固定資産		2,621	2,829
代理店貸		32	35
再保険貸		7,459	9,447
その他の資産		29,019	33,169
繰延税金資産		9,338	8,710
貸倒引当金		△ 20	△ 20
資産の部合計		2,850,716	2,736,426
(負債の部)			
保険契約準備金		2,706,477	2,588,096
支払準備金		57,646	66,501
責任準備金		2,648,830	2,521,594
代理店借		5,939	4,284
再保険借		6,001	13,324
その他の負債		71,305	78,813
未払法人税等		321	-
リース債務		39	50
その他の負債		70,944	78,762
退職給付引当金		6,143	6,245
役員退職慰労引当金		32	26
事業再編引当金		213	17
価格変動準備金		3,230	3,515
負債の部合計		2,799,356	2,694,323
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		11,153	281
利益準備金		1,846	3,272
その他利益剰余金		9,306	△ 2,990
繰越利益剰余金		9,306	△ 2,990
株主資本合計		43,553	32,681
その他有価証券評価差額金		7,806	9,421
評価・換算差額等合計		7,806	9,421
純資産の部合計		51,360	42,103
負債及び純資産の部合計		2,850,716	2,736,426

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		315,923	431,208
保険料等収入		198,309	230,765
（うち保険料）		(192,889)	(213,180)
（うち再保険収入）		(5,419)	(17,585)
資産運用収益		10,104	69,468
（うち利息及び配当金等収入）		(9,713)	(11,260)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(322)	(21)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(58,064)
その他経常収益		107,509	130,974
支払備金戻入額		342	-
責任準備金戻入額		(101,701)	(127,235)
経常費用		312,719	436,043
保険金等支払金		246,616	396,316
（うち保険金）		(8,635)	(7,596)
（うち年金）		(8,250)	(9,433)
（うち給付金）		(12,380)	(11,146)
（うち解約返戻金）		(86,060)	(89,599)
（うちその他返戻金）		(115,207)	(254,681)
（うち再保険料）		(16,082)	(23,859)
責任準備金等繰入額		-	8,855
支払備金繰入額		-	8,855
資産運用費用		37,623	979
（うち支払利息）		-	(5)
（うち有価証券売却損）		(12)	(49)
（うち特別勘定資産運用損）		(36,891)	(-)
事業費		25,698	27,009
その他経常費用		2,780	2,882
経常利益		3,204	△ 4,835
特別利益		-	0
特別損失		234	292
税引前中間純利益		2,969	△ 5,127
法人税及び住民税		369	△ 1,383
法人税等合計		369	△ 1,383
中間純利益		2,599	△ 3,743

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成 28 年度中間会計期間  
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	-	17,285	17,285	49,685	6,556	56,242
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,846	△11,080	△9,234	△9,234		△9,234
中間純利益			2,599	2,599	2,599		2,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						2,861	2,861
当中間期変動額合計	-	1,846	△8,481	△6,634	△6,634	2,861	△3,773
当中間期末残高	32,400	1,846	8,804	10,651	43,051	9,417	52,469

平成 29 年度中間会計期間  
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	1,846	9,306	11,153	43,553	7,806	51,360
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,425	△8,553	△7,128	△7,128		△7,128
中間純利益			△3,743	△3,743	△3,743		△3,743
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,614	1,614
当中間期変動額合計		1,425	△12,297	△10,871	△10,871	1,614	△9,257
当中間期末残高	32,400	3,272	△2,990	281	32,681	9,421	42,103

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,180,340 百万円、時価は 1,281,104 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9 年
過去勤務費用の処理年数	9 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 事業再編引当金

NN グループ内の事業再編による一部業務のグループ内移転に伴い、将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	237,051	237,051	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,420,238	2,522,815	102,576
売買目的有価証券	708,525	708,525	-
満期保有目的の債券	41,007	42,820	1,812
責任準備金対応債券	1,180,340	1,281,104	100,764
その他有価証券	490,365	490,365	-
貸付金	23,373	23,373	-
保険約款貸付	23,373	23,373	-
金融派生商品(※)	(5,692)	(5,692)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,692)	(5,692)	-

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

- (1) 現金及び預貯金  
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - (2) 金銭の信託  
預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 有価証券
    - ・ 市場価格のある有価証券  
9月末日の市場価格等によっております。
    - ・ 市場価格のない有価証券  
取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。  
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、111百万円であります。
  - (4) 貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
  - (5) 金融派生商品  
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は738,662百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
  4. 関係会社の株式は58百万円であります。
  5. 担保に供されている資産の額は、有価証券64,982百万円であります。また、担保付き債務の額は65,350百万円であります。
  6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,410百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は76,411百万円であります。
  7. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は3,598百万円であります。
  8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4078百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
  9. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金74,578百万円を含んでおります。
  10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

**注記事項**

(中間損益計算書関係)

平成29年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 0 百万円、外国証券 7 百万円であります。										
2.	有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 11 百万円、外国証券 37 百万円であります。										
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 277 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 40,256 百万円であります。										
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>10,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>304 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>632 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,260 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	3 百万円	有価証券利息・配当金	10,319 百万円	貸付金利息	304 百万円	その他利息配当金	632 百万円	計	11,260 百万円
預貯金利息	3 百万円										
有価証券利息・配当金	10,319 百万円										
貸付金利息	304 百万円										
その他利息配当金	632 百万円										
計	11,260 百万円										
5.	1株当たり中間純利益の金額は△11,554 円 53 銭であります。										
6.	再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,101 百万円を含んでおります。										
7.	再保険料には、出再保険責任準備金移転額 14,957 百万円、出再保険責任準備金調整額△7,757 百万円等を含んでおります。										

**注記事項**

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成29年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000
2.	配当金支払額 平成 29 年 6 月 19 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項			
(ア)	配当金の総額	7,128 百万円		
(イ)	1 株当たり配当額	22,000 円		
(ウ)	基準日	平成 29 年 3 月 31 日		
(エ)	効力発生日	平成 29 年 6 月 20 日		
(注)	平成 24 年度から平成 28 年度(第 19 期から第 23 期)の計算書類を再作成した結果、第 20 期及び第 21 期事業年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。 しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度末であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当事業年度の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。			

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利益 A	3,664	△ 3,973
キャピタル収益	322	21
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	322	21
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	651	876
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12	49
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	639	826
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 328	△ 854
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,336	△ 4,827
臨時収益	-	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	131	8
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	124	8
個別貸倒引当金繰入額	6	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 131	△ 7
経常利益 A+B+C	3,204	△ 4,835

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計	(対合計比)	-	-
	正常債権	22,727	23,628
	合計	22,727	23,628

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	104,706	99,852
資本金等	36,425	32,681
価格変動準備金	3,230	3,515
危険準備金	7,670	7,839
一般貸倒引当金	1	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	9,758	11,776
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	91,962	95,396
税効果相当額	292	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,635	△51,360
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	33,359	34,317
保険リスク相当額 $R_1$	3,421	3,506
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,673	1,791
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,030	4,020
最低保証リスク相当額 $R_7$	297	300
資産運用リスク相当額 $R_3$	27,885	28,429
経営管理リスク相当額 $R_4$	746	1,141
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	627.7%	581.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額  $R_7$  の算出は標準的方式に基づいています。

## (参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるエヌエヌ・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 28 年度末	平成 29 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	105,800	100,885
資本金等	36,424	32,681
価格変動準備金	3,230	3,515
危険準備金	7,670	7,839
一般貸倒引当金	1	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	9,758	11,776
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,152	1,091
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	91,962	95,396
税効果相当額	292	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,636	△51,360
控除項目	△58	△58
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	33,341	34,299
保険リスク相当額 $R_1$	3,421	3,506
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,673	1,791
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,030	4,020
最低保証リスク相当額 $R_7$	297	300
資産運用リスク相当額 $R_3$	27,867	28,412
経営管理リスク相当額 $R_4$	745	1,140
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	634.6%	588.2%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額  $R_7$  の算出は標準的方式に基づいています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,727		15,830
個人一時払変額保険		8,914		9,055
個人一時払変額年金保険		945,450		713,776
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		969,092		738,662

### (2) 保有契約高

#### ・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険(有期型)	0	184	0	184
個人分割払変額保険(終身型)	6	42,873	6	42,974
合 計	6	43,058	6	43,159

#### ・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	743	0	734

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	0	9,117	0	9,054

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	145	935,059	97	707,187

(注)個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。